



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 株式会社ニッピ 上場取引所 大  
 コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役 (氏名) 吉原 道博 TEL 03(3888)6651  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	19,229	1.4	1,449	28.1	1,162	44.1	538	2.4
22年3月期第2四半期	18,970	△5.2	1,131	13.4	807	15.2	525	110.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	47 71	—
22年3月期第2四半期	46 52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	58,066	15,433	25.9	1,334 03
22年3月期	57,522	15,019	25.5	1,297 60

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 15,052百万円 22年3月期 14,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第2四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	7 00	7 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	7 00	7 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.7	2,400	9.7	1,700	25.2	750	22.4	66 46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	12,000,000株	22年3月期	12,000,000株
23年3月期2Q	716,297株	22年3月期	715,288株
23年3月期2Q	11,284,187株	22年3月期2Q	11,303,290株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2.	その他の情報	P. 4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3.	四半期連結財務諸表	P. 5
	(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
	(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
	【第2四半期連結累計期間】	P. 7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
	(5) セグメント情報	P. 10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
4.	補足情報	P. 12
	(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間に於ける我が国経済は、主に輸出の増加により企業業績が緩やかに回復する兆しが見られましたが、欧州諸国の財政悪化懸念による円高や株安傾向が続き、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念もあり個人消費が回復したとは言えず、依然として先行きが不透明なまま推移しました。

このような経済情勢におきまして、当社グループとしては一層の企業収益維持と拡大に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ258百万円増加し19,229百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

売上総利益は335百万円増加し4,638百万円（同7.8%増）となり、営業利益は317百万円増加し1,449百万円（同28.1%増）となり、経常利益は355百万円増加し1,162百万円（同44.1%増）となりました。

なお、投資有価証券評価損や東京都足立区の旧設備の解体費用などの開発関連費用等の特別損失や税金費用を計上したことにより四半期純利益は12百万円増加し538百万円（同2.4%増）となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

#### ① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシングは、世界的に使用量が増加しており、国内部門は順調に推移しました。また、輸出部門は、円建て価格による輸出取引の割合を増やしたことにより、円高による影響が軽減し採算が改善しつつあります。

この結果、売上高は、4,292百万円、セグメント利益は、648百万円（セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、959百万円）となりました。

#### ② ゼラチン関連事業

ゼラチンは、写真用ゼラチンの需要が低迷しておりますが、食品用途で惣菜用が猛暑にもかかわらず堅調に推移しました。また、ペプタイドは、健康食品用途の伸び率が低下していますが、引き続き順調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,443百万円、セグメント利益は381百万円となりました。

#### ③ 化粧品関連事業

コラーゲン化粧品は、個人消費の低迷に加え、夏の猛暑の影響により化粧品の購買意欲が抑制され販売が若干減少しました。一方、健康食品は、引き続きコラーゲンブームのなか、「コラーゲン100」を中心に販売が増加したため全体としては微増となりました。

この結果、売上高は、2,061百万円、セグメント利益は、391百万円（セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、446百万円）となりました。

#### ④ 皮革関連事業

自動車用革は、自動車生産量の回復とともに順調に推移してまいりました。一方、靴用革は、特に婦人靴において、夏場の酷暑の影響により秋冬物の立ち上がりが遅れたこともあり、苦戦を続けております。

この結果、売上高は4,831百万円、セグメント利益は74百万円（セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、94百万円）となりました。

#### ⑤ 賃貸・不動産事業

賃貸・不動産部門は、再開発を進めている東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で引き続き暫定事業として賃貸事業を継続しております。

この結果、売上高は235百万円、セグメント利益は517百万円（セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、132百万円）となりました。

#### ⑥ 食品その他事業

有機農産物、BSE検査キット等の売上は、順調に推移しましたが、肥料、リンカーは、横ばいとなり、イタリア食材等は、個人消費の低迷により販売価格が低迷しました。反面、円高の進行により輸入食材等については、原価低減効果がありました。

この結果、売上高は3,364百万円、セグメント利益は78百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は58,066百万円となり、前連結会計年度末と比べ543百万円の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、受取手形及び売掛金、繰延税金資産が増加しましたが、現金及び預金などが減少し、前連結会計年度末と比べ1,514百万円減少し、18,327百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が時価の下落等により280百万円減少しましたが、東京都足立区の土地再開発等により有形固定資産が1,549百万円増加したことや、中国に設立した新会社への出資等で、その他の資産が393百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べて2,060百万円増加し、39,730百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、東京都足立区の土地再開発等による設備関係支払手形などが増加しましたが、短期借入金などの減少により前連結会計年度末と比べ436百万円減少し、20,436百万円となりました。

固定負債は、長期借入金、繰延税金負債などが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ565百万円増加し、22,195百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金が449百万円増加し、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定が減少しましたが、前連結会計年度末と比べ414万円増加し15,433百万円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,327百万円減少し、3,580百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益868百万円、減価償却費等292百万円、売上債権の増加額732百万円、法人税等の支払額133百万円などにより、704百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は、49百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京都足立区の再開発に伴う有形固定資産の取得等による支出1,060百万円、中国に設立した新会社への出資による支出396百万円、貸付金の増加による支出448百万円などにより、1,775百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は、1,486百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行への借入金の返済による支出759百万円、社債償還による支出377百万円、配当金の支払いによる支出88百万円などにより、1,250百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は、162百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月4日に公表いたしました数値に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性低下の事実が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響及び当会計基準適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

#### ② 連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,743	6,070
受取手形及び売掛金	7,500	6,769
商品及び製品	4,642	4,703
仕掛品	1,196	1,173
原材料及び貯蔵品	278	289
未収消費税等	9	44
繰延税金資産	557	456
その他	446	383
貸倒引当金	△46	△49
流動資産合計	18,327	19,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,985	3,863
機械装置及び運搬具(純額)	390	442
土地	24,943	24,943
建設仮勘定	5,297	3,907
リース資産(純額)	118	33
その他(純額)	62	58
有形固定資産合計	34,799	33,249
無形固定資産		
リース資産	52	51
その他	5	6
無形固定資産合計	57	57
投資その他の資産		
投資有価証券	2,730	3,010
長期貸付金	801	382
繰延税金資産	79	103
破産更生債権等	1,462	1,471
その他	1,315	922
貸倒引当金	△1,516	△1,526
投資その他の資産合計	4,873	4,363
固定資産合計	39,730	37,670
繰延資産		
社債発行費	8	10
繰延資産合計	8	10
資産合計	58,066	57,522

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,142	7,144
短期借入金	9,929	10,848
1年内償還予定の社債	365	655
リース債務	44	23
未払法人税等	143	133
未払消費税等	41	81
賞与引当金	404	401
役員賞与引当金	46	44
その他	2,319	1,540
流動負債合計	20,436	20,873
固定負債		
社債	262	350
長期借入金	10,588	10,428
リース債務	134	64
長期未払金	1,387	1,200
繰延税金負債	556	325
再評価に係る繰延税金負債	5,454	5,454
退職給付引当金	1,729	1,739
役員退職慰労引当金	269	256
資産除去債務	5	—
その他	1,806	1,811
固定負債合計	22,195	21,629
負債合計	42,632	42,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	3,173	2,723
自己株式	△224	△223
株主資本合計	7,602	7,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119	△120
繰延ヘッジ損益	△79	△46
土地再評価差額金	7,656	7,656
為替換算調整勘定	△7	△0
評価・換算差額等合計	7,450	7,490
少数株主持分	380	376
純資産合計	15,433	15,019
負債純資産合計	58,066	57,522



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,970	19,229
売上原価	14,667	14,590
売上総利益	4,303	4,638
販売費及び一般管理費	3,171	3,188
営業利益	1,131	1,449
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	36	32
持分法による投資利益	—	6
その他	28	15
営業外収益合計	69	58
営業外費用		
支払利息	242	278
手形売却損	41	17
為替差損	51	10
持分法による投資損失	31	—
その他	26	38
営業外費用合計	394	344
経常利益	807	1,162
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	37
会員権売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	13
特別利益合計	—	52
特別損失		
固定資産除却損	31	4
固定資産売却損	—	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	237
たな卸資産評価損	1	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸倒損失	—	1
役員退職慰労金	—	14
土地開発関連費用	—	87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
特別損失合計	33	346
税金等調整前四半期純利益	774	868
法人税、住民税及び事業税	138	128
法人税等調整額	102	185
法人税等合計	241	314
少数株主損益調整前四半期純利益	—	554
少数株主利益	7	15
四半期純利益	525	538

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	774	868
減価償却費	305	292
繰延資産償却額	2	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△353	12
受取利息及び受取配当金	△41	△36
支払利息	242	278
為替差損益(△は益)	37	△2
持分法による投資損益(△は益)	31	△6
有形固定資産売却損	31	4
有形固定資産売却損益(△は益)	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△37
投資有価証券評価損益(△は益)	—	237
会員権売却損益(△は益)	—	△0
土地開発関連費用	—	87
貸倒損失	0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△541	△732
たな卸資産の増減額(△は増加)	320	39
仕入債務の増減額(△は減少)	△463	6
未払消費税等の増減額(△は減少)	27	17
その他の資産の増減額(△は増加)	56	△54
その他の負債の増減額(△は減少)	63	120
小計	424	1,082
利息及び配当金の受取額	25	34
利息の支払額	△241	△278
法人税等の支払額	△159	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	49	704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△9	△1
投資有価証券の売却による収入	—	88
有形固定資産の取得による支出	△1,261	△1,060
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△4	—
貸付けによる支出	△10	△448
貸付金の回収による収入	27	26
定期預金の預入による支出	△100	—
その他	△128	△388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,486	△1,775

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	339	△1,046
長期借入れによる収入	2,300	2,860
長期借入金の返済による支出	△2,206	△2,573
社債の償還による支出	△497	△377
リース債務の返済による支出	△9	△13
長期未払金の返済による支出	—	△10
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△83	△83
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△1,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,600	△2,327
現金及び現金同等物の期首残高	4,110	5,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,510	3,580

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	皮革関連事業 (百万円)	非皮革部門 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,801	10,401	3,768	18,970	—	18,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	677	678	(678)	—
計	4,801	10,401	4,446	19,649	(678)	18,970
営業利益	100	1,048	647	1,796	(665)	1,131

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 皮革関連事業……………靴用、底革、甲革、車両用

(2) 非皮革関連事業

イ ゼラチン部門事業……………写真用、食用、一般用、ゼラチン、ペプタイド

ロ コラーゲン部門事業……………ソーセージケーシング、コラーゲン化粧品

(3) その他の事業……………不動産賃貸、化成品、リンカー、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略して  
ております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	908	1,150	422	168	2,650
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	18,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	6.1	2.2	0.9	14.0

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国・カナダ

(2) アジア……………韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン

(3) 欧州……………フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他

(4) その他の地域……………オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域・中南米地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

- ①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造し、販売しております。
- ②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、トイレタリー用、工業用のゼラチン及びペプチドを輸入、製造、販売しております。
- ③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。
- ④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。
- ⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。
- ⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機農産物、衣料品、肥料等の輸入販売、そのほか化粧品、リンカー、BSE検査キットなどを製造し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	コラーゲ ン・ケー シング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,292	4,443	2,061	4,831	235	3,364	19,229	—	19,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	—	678	—	678	△678	—
計	4,292	4,443	2,061	4,831	914	3,364	19,907	△678	19,229
セグメント利益	648	381	391	74	517	78	2,093	△643	1,449

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
コラーゲン・ケーシング事業	2,845	—
ゼラチン関連事業	2,505	—
化粧品関連事業	125	—
皮革関連事業	140	—
食品その他事業	30	—
合計	5,647	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ② 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
ゼラチン関連事業	1,305	—
化粧品関連事業	361	—
皮革関連事業	4,417	—
食品その他事業	2,944	—
合計	9,029	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、仕入金額によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ③ 受注実績

製品の性質上、受注生産は行っておりません。

###### ④ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コラーゲン・ケーシング事業	4,292	—
ゼラチン関連事業	4,443	—
化粧品関連事業	2,061	—
皮革関連事業	4,831	—
賃貸・不動産事業	235	—
食品その他事業	3,364	—
合計	19,229	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。